介護保険の
保険料が、
4月1日から
変わります。

低所得者の負担軽減に特例第4段階を新設

23年度まで段階的に引き上げ

第4期介護保険事業計画の策定に伴い、4月1日から介護保険料段階と第1号被保険者（65歳以上）の保険料が変わりました。

特例第4段階を新設
今回の改正では介護保険料の第4段階を細分化し、「特例第4段階」を新設しました。

このことにより世帯に住民税を課税されている人がいても、本人の所得が一定額以下であれば「特例第4段階」となり、第4段階と比べて保険料が軽減されます。

基準月額を改定

第1号被保険者の介護保険料の基準月額が3596円から4050円に改定されました。このことに伴う緩和措置として、保険料は平成23年度まで毎年段階的に引き上げられます。本町でも年々高齢化が進

み、昨年10月現在の高齢化率は30%を超えました。これに伴い介護を必要とする方々も増え、介護サービスの需要も増加傾向にあります。また、4月からは介護報酬が平均3%引き上げられており、このような状況の変化に対応していくため、今回の見直しとなりました。

厳しい経済事情が続く中で、料金改定で皆さんにはご負担をお掛けしますが、ご理解をお願いします。

低所得者への減免制度

町では、収入が一定以下の方を対象に介護保険料の軽減制度を行っています。対象となるのは、老齢福祉年金受給者および老齢福祉年金以下の収入で、一定条件を満たしている人です（下表参照）。

保険料の減額を受けるためには本人の申請が必要となりますので、対象となる方は手続きを行ってください。

◆問い合わせ

町保健福祉課介護保険担当（☎82-3111 内線163）へどうぞ。

◆保険料の段階と金額（年額）の改正内容

段階	現行	21年度	22年度	23年度	対象者
第1段階	21,600円 (基準額×0.5)	23,700円	24,000円	24,300円	本人を含む世帯全員が住民税非課税で、老齢福祉年金の受給者、生活保護の受給者
第2段階	21,600円 (基準額×0.5)	23,700円	24,000円	24,300円	本人を含む世帯全員が住民税非課税で、合計所得金額+課税年金収入が80万円以下の人
第3段階	32,400円 (基準額×0.75)	35,500円	36,000円	36,400円	本人を含む世帯全員が住民税非課税で、第2段階以外の人
特例第4段階	なし	41,400円 (基準額×0.875)	42,000円	42,500円	世帯員の誰かが住民税課税で、本人の合計所得金額+課税年金収入が80万円以下の人
第4段階	43,200円 (基準額)	47,400円	48,000円	48,600円	世帯員の誰かが住民税課税で、本人は住民税非課税の人
第5段階	54,000円 (基準額×1.25)	59,200円	60,000円	60,700円	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が200万円未満の人
第6段階	64,800円 (基準額×1.5)	71,100円	72,000円	72,900円	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が200万円以上の人

◆介護保険料軽減制度の概要

区分	軽減の対象となる人	軽減の内容
I	1 老齢福祉年金受給者で本人および世帯全員が非課税 2 老齢福祉年金以下の収入で、次の4つの要件をすべて満たし、生活保護を受けていない人。▶世帯全員が住民税非課税▶世帯の年間収入が120万円以下（3人目から1人につき40万円を加算）▶住民税課税者に扶養されていない▶100万円以上の預貯金など一定以上の資産を所有していない人	保険料段階第1段階の半額の保険料相当額に軽減
II	1 災害により著しい損害を受けたとき 2 世帯生計維持者の死亡または長期入院などで収入が著しく減少したとき 3 世帯生計維持者の収入が事業の休廃止、失業などにより著しく減少したとき 4 世帯生計維持者の収入が不漁、不作などにより著しく減少したとき	本来納めるべき保険料段階から1段階分軽減
III	保険料段階が第3段階で、次の4つの要件をすべて満たす人。▶世帯全員が住民税非課税▶世帯の年間収入が120万円以下（3人目から1人につき40万円を加算）▶住民税課税者に扶養されていない▶100万円以上の預貯金など一定以上の資産を所有していない人	保険料段階第3段階を第1段階の保険料に軽減